2014.4
No.435

調査月報

県内経済の動向 …… 1
県内主要業界の動向 …… 4
県内経済トピックス …… 10
全国各地の動向 …… 11
主要経済指標 …… 12
最近の話題 …… 15

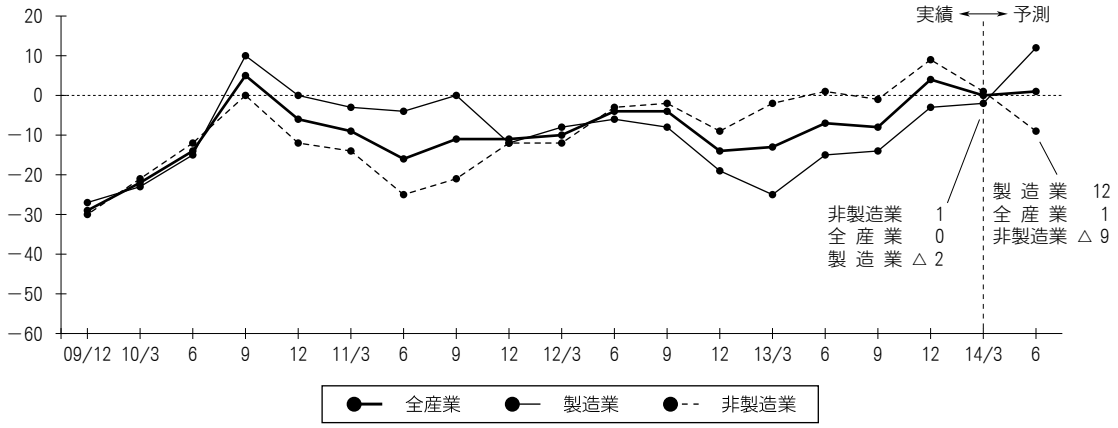
山梨中央銀行

県内経済の動向

グラフでみる県内景気

県内「企業短期経済観測調査」結果（2014年3月）

― 業況判断DIの推移 ―



○ 3月の業況判断ＤＩは、製造業（前回△3→今回△2）が改善したものの、非製造業（9→1）は悪化したことから、全産業では前回調査比4ポイントの悪化（4→0）となった。

○ 先行きについては、非製造業（今回1→先行き△9）が悪化するものの、製造業（△2→12）は改善することから、全産業では今回調査比1ポイントの改善（0→1）を見込んでいる。

「日本銀行甲府支店」

概 況

最近の県内景気（2月～3月）は、持ち直してきている。需要面において、消費税増税前の駆け込み需要の影響もあり、個人消費が緩やかに改善しているほか、設備投資も回復傾向にある。また、生産面においても、機械工業が上向いている。

需要：個人消費は、記録的な大雪の影響で客足が落ち込み一時的に失速感が窺われたものの、消費税増税前の駆け込み需要が強まるなかで持ち直している。設備投資は、医療・介護関連施設、店舗等の新改築のほか、省エネ関連設備の設置も散見されるなど、回復傾向にある。

生産：機械工業は、品目によるばらつきがあるものの、半導体製造装置や工作機械などで好調な動きがみられるなど、上向いている。地場産業関連は、需要の減退や原材料価格の上昇等の影響により、総じて低調な状況にあるが、一部に回復の動きもみられる。

消費動向

2月～3月の商況は、記録的な大雪の影響で客足が落ち込み一時的に失速感が窺われたものの、消費税増税前の駆け込み需要が強まるなかで持ち直し。

2月の乗用車販売は、前年同月比5.6%増（普通車25.9%増、小型車11.8%減）と、6か月連続の前年比増加。

2月の県内観光は、週末に2週続けて降雪となった影響を広範に受け、宿泊施設や観光施設の入込みが大幅に減少。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（2月）は、前年同月比0.7%増と7か月連続の増加。利用関係別でみると、持家（前年同月比3.8%増）が2か月ぶりの増加、貸家（同13.2%減）が2か月連続の減少、分譲住宅（同46.2%増）が2か月連続の増加。

公共工事：公共工事保証請負額（2月：東日本建設業保証㈱）は65億53百万円で、前年同月比29.1%の減少。発注者別にみると、国が前年同月比56.0%減少、県が同44.9%減少、市町村が同39.0%増加。

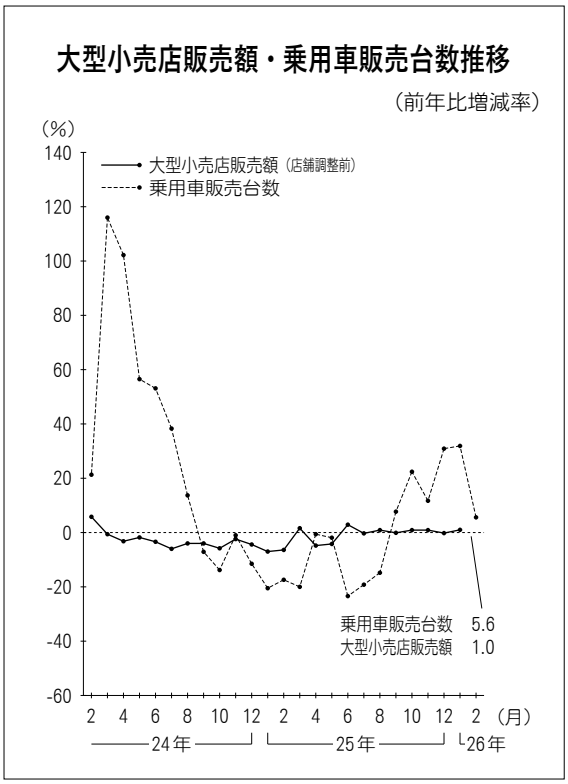
雇用情勢

2月の有効求人倍率は0.91倍で、前月比0.03ポイント低下。

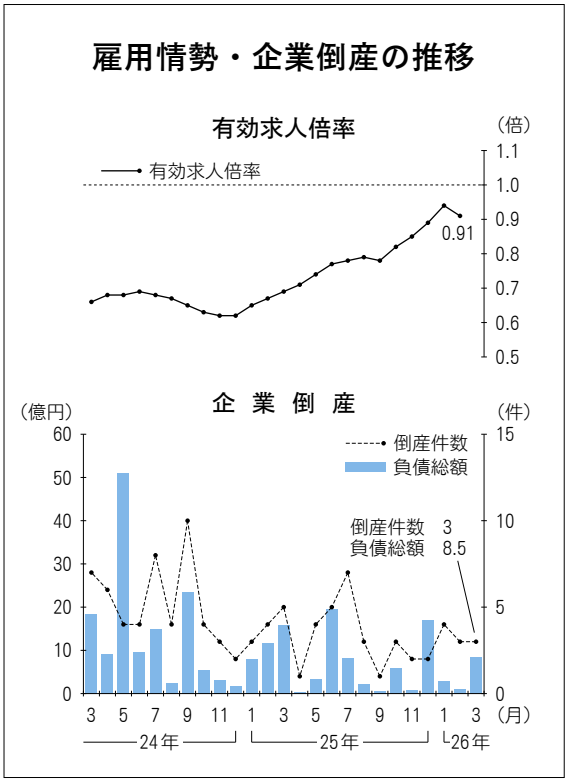
新規求人数は、前年同月比1.0%増と10か月連続の増加。産業別では、建設業、製造業、医療・福祉、サービス業等は増加、情報通信業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業等は減少。

企業倒産

3月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は3件、負債総額8億53百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月に比べて件数は変わらず、負債総額は7億44百万円増加。



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」



「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

食　　品：ワインは、出荷が堅調に推移していたものの、大雪の影響により小売段階で売上げが落ち込む先も。清酒は、需要拡大を狙い蔵開きなどのイベントが実施されたものの、大雪の影響により例年と比較して客足が遠のいている模様。

ニ ッ ト：受注は前年を下回る状況にあるものの、足下では温暖な日が続いていることから、春夏物の追加受注を期待する声も。なお、春物のトレンドとして、例年より明るい色が好まれる傾向。

織　　物：ネクタイ地は、受注は総じて前年並みのなか、原糸価格の高止まりが続いているため、採算の改善はみられない状況。洋傘地は、受注が総じて伸び悩むなか、特に百貨店向けの販売が振るわない先も。

宝　　飾：消費税増税を目前に控え、百貨店や専門店などで各種イベント・催事が盛り上がりを見せるなか、受注・生産は横ばい乃至前年をやや上回る状況。品目別では、ネックレスやブレスレットが人気。

電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス：電気機械は、コンピュータ数値制御装置の受注・生産が、海外向けを中心に上向き。電子部品・デバイスは、受注・生産が横ばい圏内の推移。品目別では、車載向けのリードフレームが堅調なほか、光通信用のコネクタに動き。

はん用・生産用機械：半導体製造装置は、国内外の半導体メーカーによる生産能力増強投資の活発化を背景に、受注•生産が好調に推移。工作機械は、海外における設備投資需要の拡大を受け、受注・生産の増加傾向をたどっており、足下で増勢を増す動き。

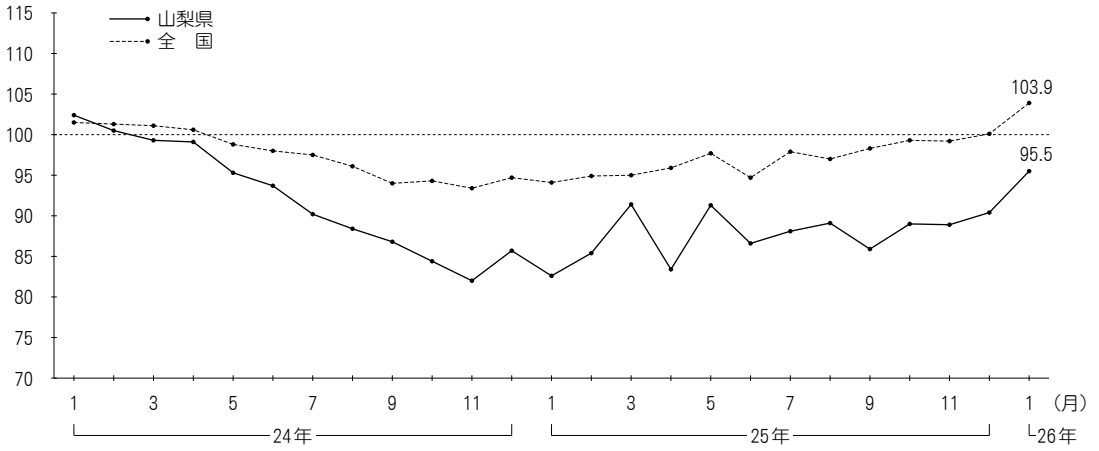
輸送機械：自動車部品は、納入先等によるばらつきがみられるが、全体としては受注・生産が横ばい圏内の推移。生産の海外シフトが進み、国内の受注量が減少するなか、県内のメーカーでは、自動車関連分野以外への進出を検討する動きも。

業務用機械：カメラ部品は、高級機種向けなど一部に安定した需要があるものの、全体としては海外市場における販売が伸び悩むなか、受注・生産が横ばい乃至減少傾向。医療関連部品は、受注・生産が安定的に推移。

※山梨県鉱工業生産指数の業種変更に伴い、今号より「旧一般機械」を「はん用•生産用機械」に、「旧精密機械」を「業務用機械」に変更しました。

山梨県鉱工業生産指数推移

（平成 22 年＝100、季節調整済）

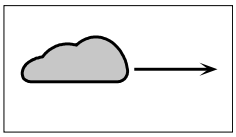


「経済産業省・県統計調査課」

○　1 月の鉱工業生産指数は 95.5 で前月比 5.6%の上昇。
○　前年比（原数値）では 15.6%の上昇となり、4 か月連続のプラス。
○　業種別にみると、電気機械工業、はん用・生産用・業務用機械工業等の 10 業種が上昇、電子部品・デバイス工業、繊維工業等の 6 業種が低下。

県内主要業界の動向

食　品

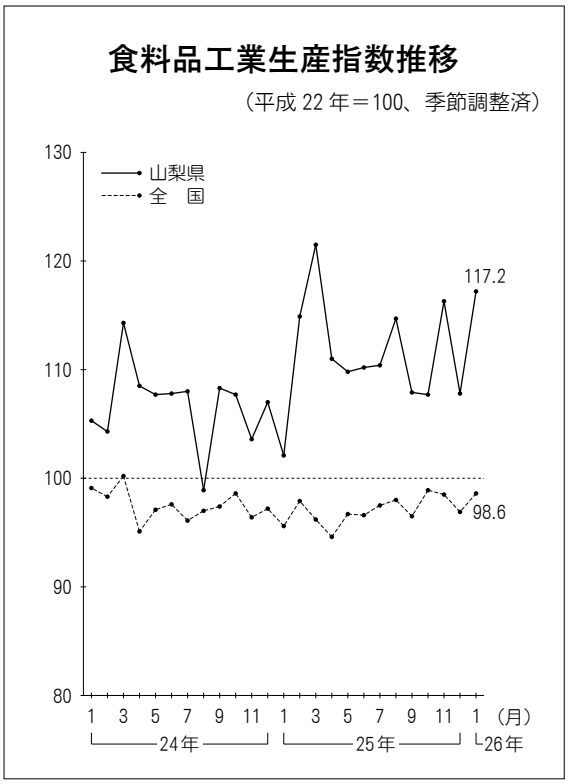


大雪の影響でワイン原料の確保に不透明感

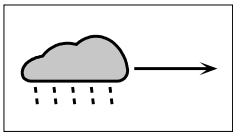
ワインは、出荷が堅調に推移していたものの、大雪の影響により小売段階で売上げが落ち込む先も。また、葡萄畑への被害により、今年の県産原料を必要量確保できるか不透明な状況。

清酒は、量販店向けの出荷が低調に推移している。需要拡大を狙い、蔵開きなどのイベントが実施されたものの、大雪の影響により例年と比較して客足が遠のいている模様。ただし、新酒が高品質に仕上がるなど明るい話題も。

地ビールは、国内外で評価が高く、引き合いは好調。取り扱う飲食店が全国的に増えている一方、記念日などに「家飲み」用として購入されるケースも多い。



ニット

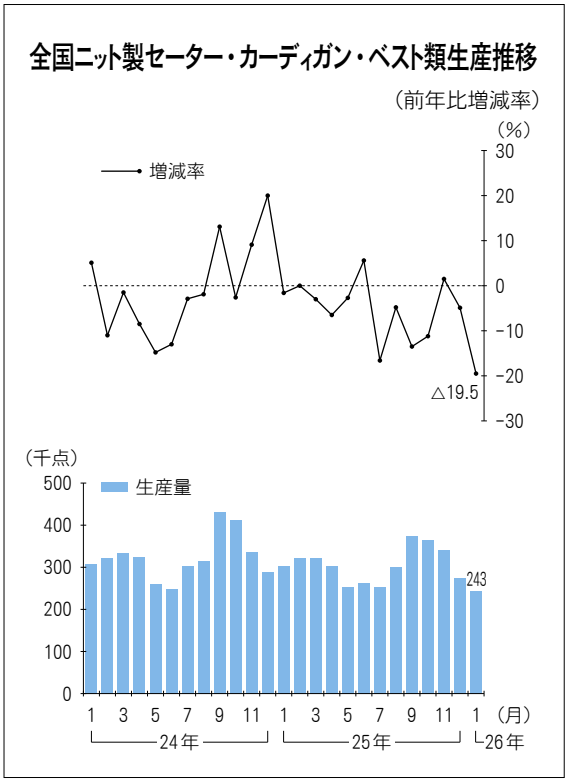


生産は小ロット・短納期の傾向が強まる

春夏物の生産が最盛期を迎えるなか、出荷も本格化しつつある。

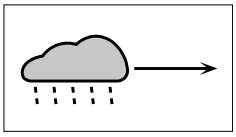
受注をみると、前年を下回る状況にあるものの、足下では温暖な日が続いていることから、春夏物の追加受注を期待する声が聞かれる。なお、春物のトレンドとして、例年より明るい色が好まれる傾向にある。

生産をみると、安価な海外製品との競争激化を背景に、小ロット・短納期の傾向が強まっている。県内メーカーにおいても、少量の特注品に対して迅速に対応するなど、海外生産では対応が難しい商品を取り込むことにより、受注獲得を狙う先がみられる。



「繊維統計月報」

織 物

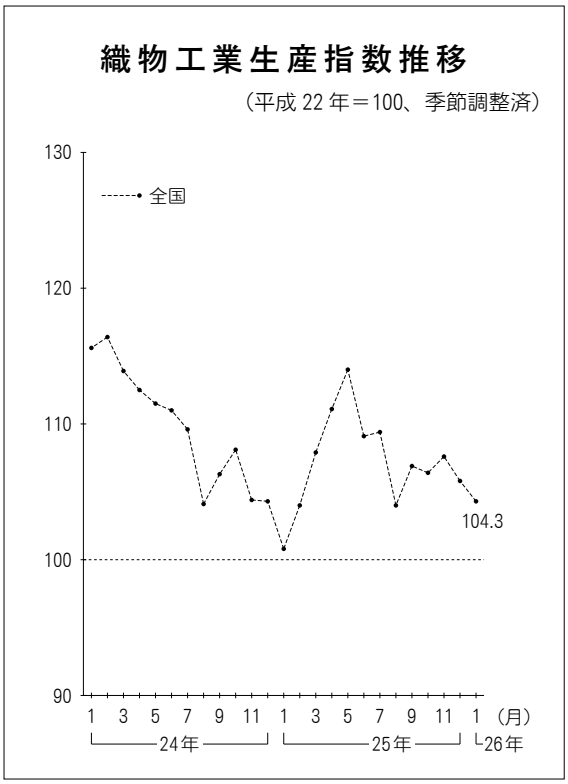


洋傘地は受注が総じて伸び悩み

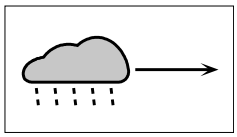
ネクタイ地は、春夏物の生産がピークを越え、秋冬物の見本づくりの段階。受注は総じて前年並みのなか、原糸価格の高止まりが続いているため、採算の改善はみられない状況にある。

紳士服裏地は、秋冬物の生産が本格化しつつある。競争激化など、厳しい受注環境が続くなか、当地の先染め製法による風合いの良さを活かし、海外に販路を求める先もみられる。

洋傘地は、受注が総じて伸び悩むなか、特に百貨店向けの販売が振るわない先も。ただし、足下では機能性よりもファッション重視の傾向が強まっており、新しいデザインの生地などの受注が今後増えていくと期待する声も。



宝 飾

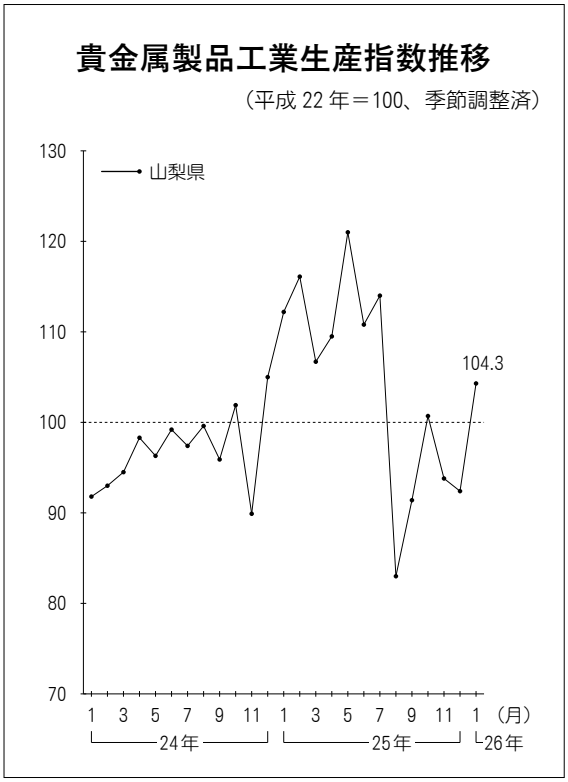


受注・生産は横ばい乃至前年をやや上回る

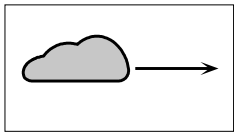
消費税増税を目前に控え、百貨店や専門店などで各種イベント・催事が盛り上がりを見せるなか、受注・生産は横ばい乃至前年をやや上回る状況。

素材面をみると、駆け込み需要により高額商品の販売が好調なことから、18金やプラチナなど高価格素材を使用した商品の需要が拡大。品目別では、ネックレスやブレスレットが人気。

なお、3月1日から10日まで県防災新館内の山梨ジュエリーミュージアムにおいて、産地ブランド「Koo－fu（クーフー）」の新作を発表する展示会「Koo－fuコレクション2014」が開催され、新作8点が披露された。



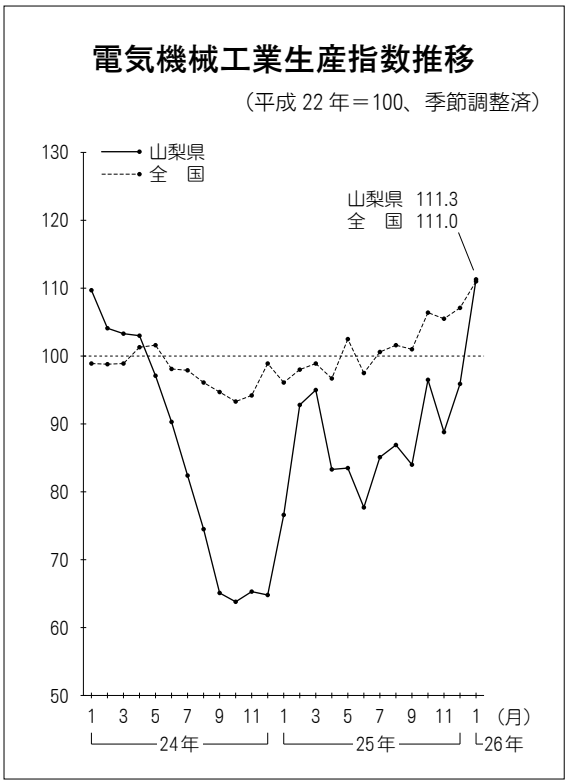
電気機械
情報通信機械
電子部品・デバイス

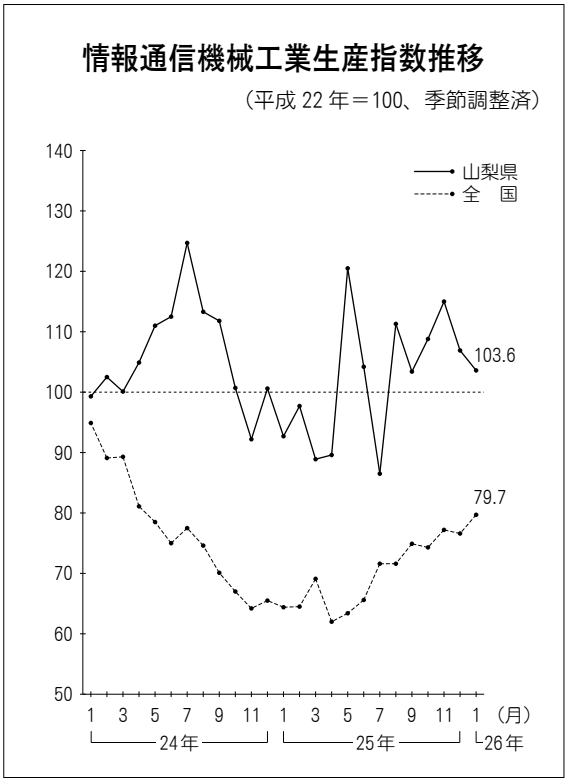


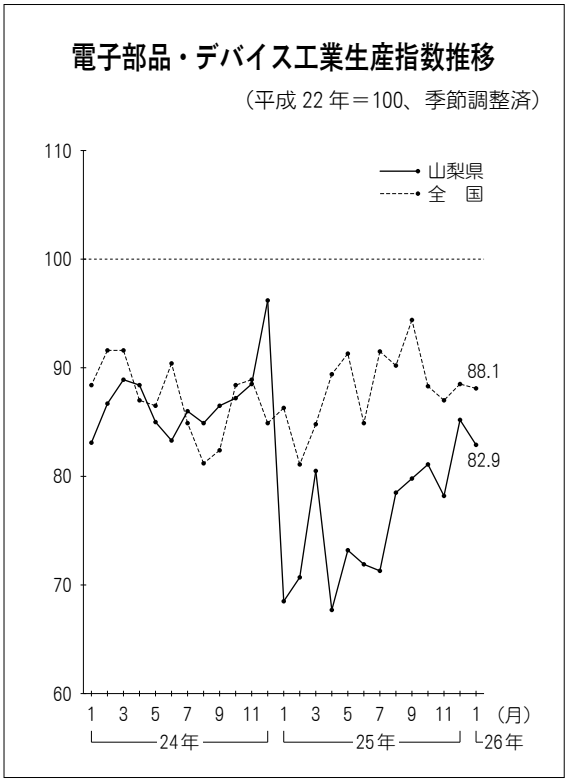
リードフレームは車載向けが堅調

電気機械は、コンピュータ数値制御装置の受注・生産が、海外向けを中心に上向いてきている。

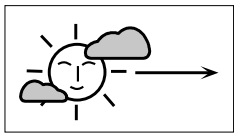
電子部品・デバイス（電子回路を構成する基本素子）は、受注・生産が横ばい圏内の推移となっている。品目別にみると、水晶振動子は、スマートフォン向けの受注・生産が、納入先メーカーのシェア争いの激化等を背景に、減速傾向にある。リードフレームは、車載向けの受注・生産が堅調に推移している一方、スマートフォン向けは価格競争の激化等を受け、厳しい状況。コネクタは、光通信用など高付加価値品に動きがみられる。







はん用・生産用機械



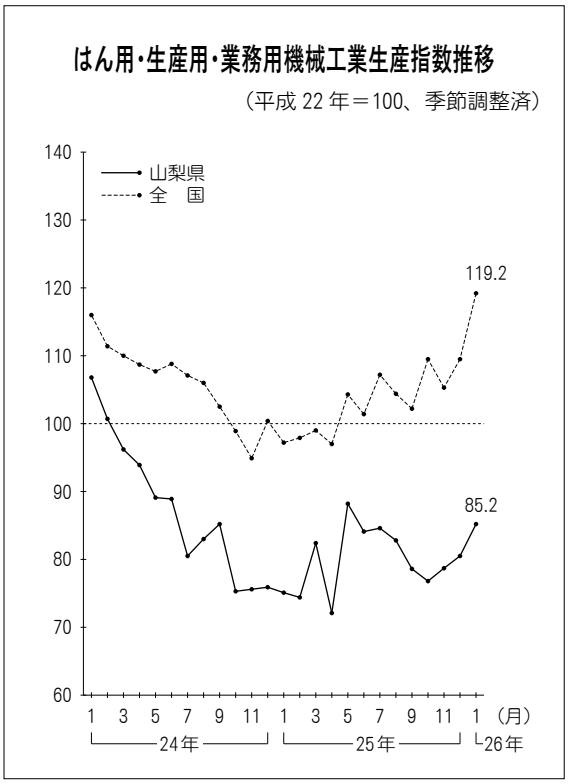
半導体製造装置が好調に推移

半導体製造装置は、受注・生産が好調に推移している。スマートフォンやタブレット端末の需要拡大に伴い、国内外の半導体メーカーが生産能力増強投資を活発化させていることが背景にある。

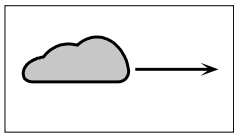
液晶製造装置は、納入先等によるばらつきがあるものの、一定量の受注・生産を確保している先がみられる。

オフィス用家具向けの金属製品は、受注・生産ともに前年を上回る動きが続いている。

工作機械は、海外における設備投資需要の拡大を受け、このところ受注・生産が増加傾向をたどっており、足下で増勢を増している。



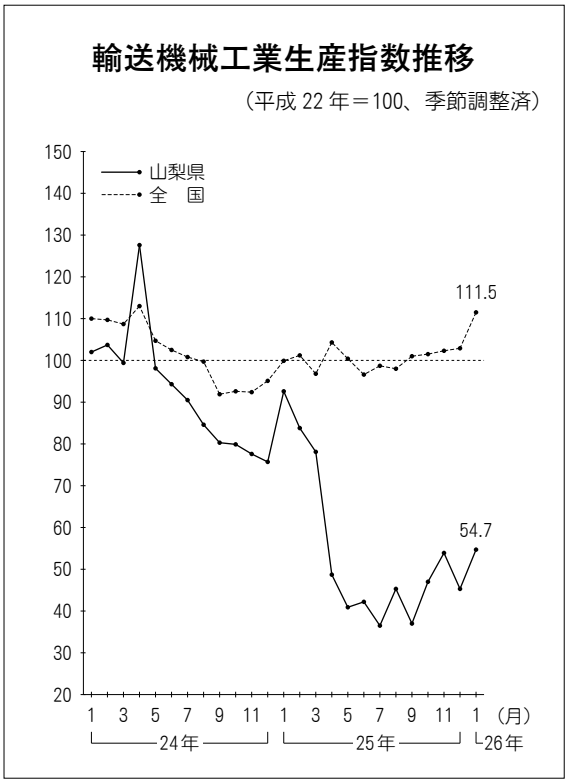
輸送機械



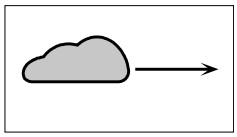
自動車部品は横ばい圏内の推移

2月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比7.1%増と6か月連続で前年を上回り、車種別では、乗用車が7.5%増、トラックが4.8%増、バスが3.1%増となった。なお、出荷台数は、国内向けが18.4%増、海外向けは6.0%減となった。また、二輪車生産台数は、9.6%増となり、6か月連続で前年を上回った。

自動車部品は、納入先や取扱品目により、受注・生産にばらつきがみられるが、全体としては横ばい圏内の推移となっている。生産の海外シフトが進み、国内の受注量が減少するなか、県内のメーカーにおいては、自動車関連分野以外への進出を検討する動きもみられる。



業務用機械



カメラ部品は横ばい乃至減少傾向

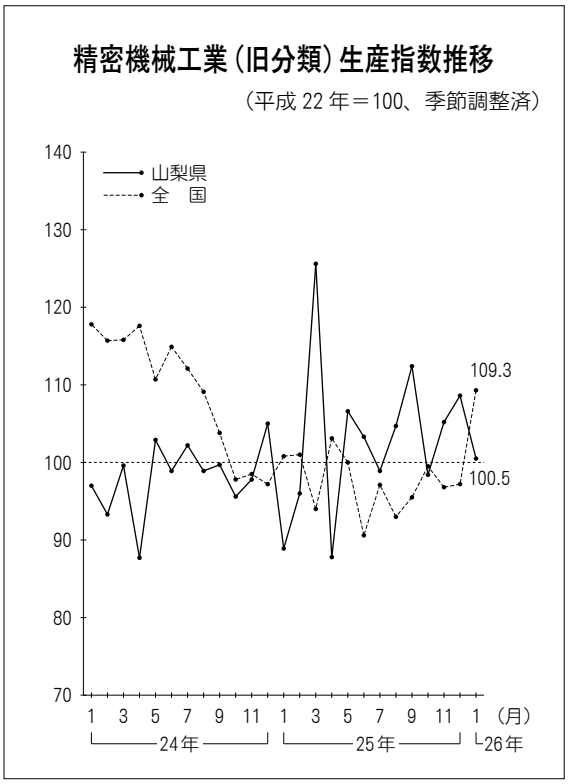
カメラ部品は、高級機種向けなど一部に安定した需要があるものの、全体としては海外市場における販売が伸び悩むなか、受注・生産が横ばい乃至減少傾向にある。

計測機器は、ボイラーやガスなどエネルギー分野向けの受注・生産が堅調に推移している。

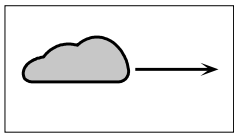
ハードディスク駆動装置向けの部品は、受注・生産が横ばい圏内の動きとなっている。

光ピックアップレンズは、ブルーレイディスク用など高付加価値品の受注を取り込み、好調を維持している先がみられる。

医療関連部品は、受注・生産が安定的に推移している。



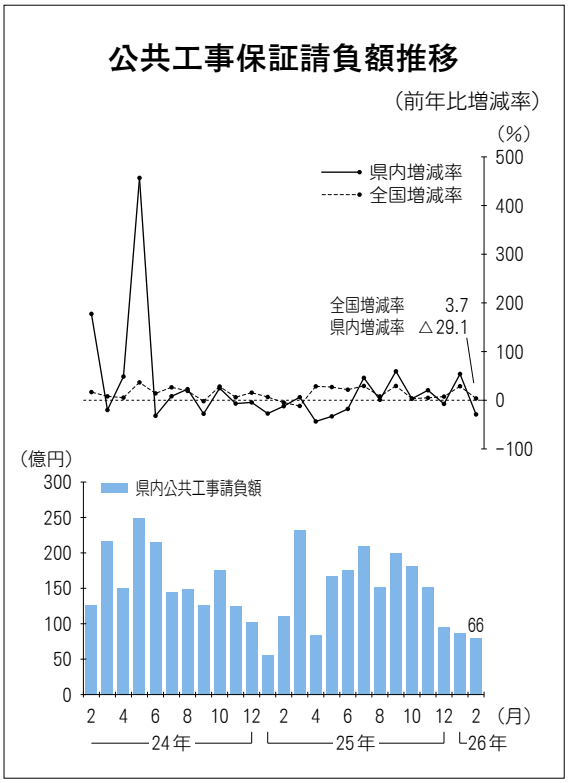
建　設



記録的な大雪の影響で工事に遅れ

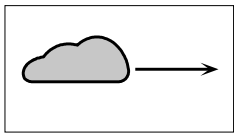
2月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は65億53百万円、前年同月比29.1％減と、2か月ぶりの減少。発注者別では、市町村（前年同月比39.0％増）が増加した一方、国（同56.0％減）、県（同44.9％減）は減少した。なお、平成25年度の累計（25年4月～26年2月）は1,316億90百万円で、前年度を1.4％下回っている。

民間工事は、消費税増税前の駆け込み需要で総じて増加している。なお、記録的な大雪の影響で、道路の除雪作業に追われたほか、現場も雪に覆われ作業が滞ったことから、工事に遅れがみられる。一方、雪害に対する現場調査や見積り依頼が殺到し、対応に苦慮するとの声も。



「東日本建設業保証㈱」

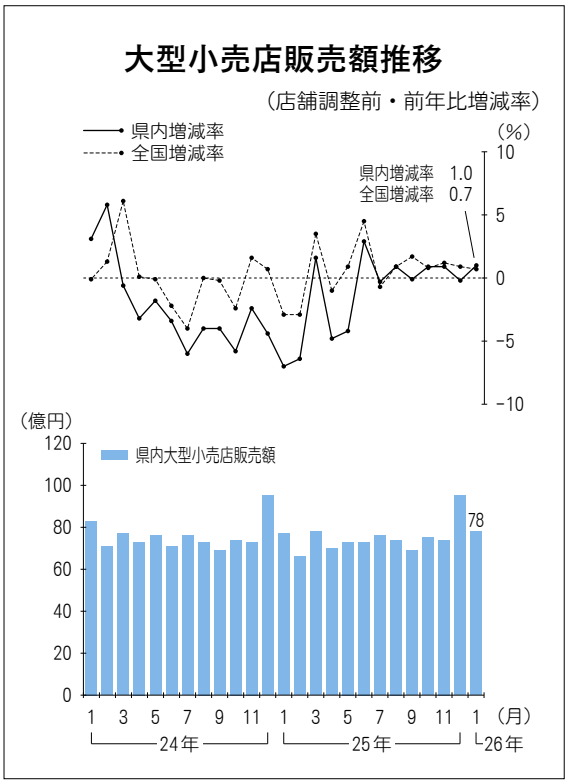
商 業



駆け込み需要の強まりで持ち直しに

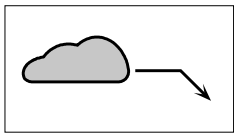
2月～3月の商況は、記録的な大雪の影響で客足が落ち込み一時的に失速感が窺われたものの、消費税増税前の駆け込み需要が強まるなかで持ち直している。

品目別にみると、家電品は、高価格帯の白物家電を筆頭に、総じて好調。衣料品は、婦人服、紳士服とも振るわないなか、出足の鈍かった春物が気温の上昇に伴い動意。特に鮮明な色合いのコートなどが人気。食料品は、日用品が底堅いほか、飲料水やレトルト食品など備蓄品を拡充する動きも。その他の品目は、ハンドバッグや寝具など高額品に動きがみられたほか、降雪被害の修繕工具や除雪対応商品の需要が拡大。



「経済産業省」

観 光

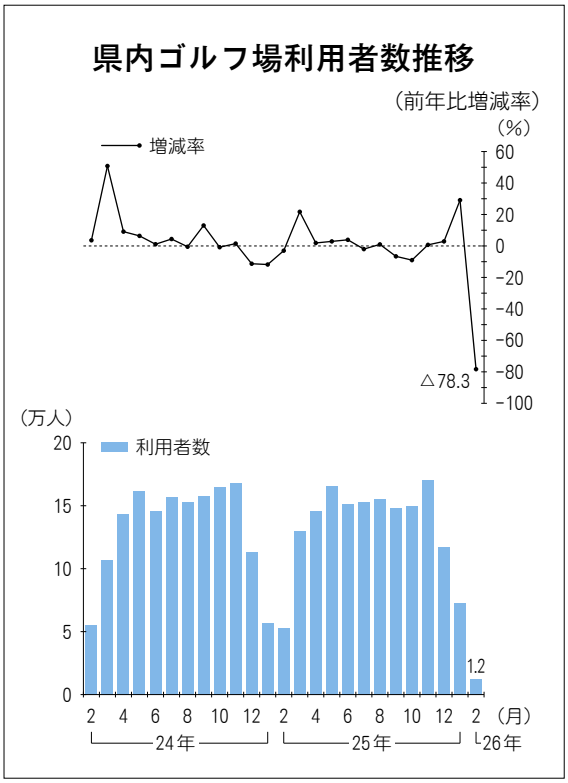


記録的な大雪の影響で入込みは大幅に減少

2月の県内観光は、週末に2週続けて降雪となった影響を広範に受け、宿泊施設や観光施設の入込みが大幅に減少した。

宿泊施設の入込みをみると、記録的な大雪に伴い鉄道や高速道路など交通網が寸断された影響で、湯村、石和、下部、河口湖をはじめ、県下全域で多数のキャンセルが発生した。既存客の連泊や帰宅困難者の受入れで稼働率が上昇した施設もみられたが、総じて深刻な打撃を受けた。また、各種イベントも大半が中止となり、飲食施設やレジャー施設なども低調な結果に。

なお、雪害のマイナスイメージが強いことから、3月以降の予約についても芳しくない状況。



「県税務課」

県内経済トピックス
（３月を中心として）

■ ミネラルウォーター生産量シェアが上昇

日本ミネラルウォーター協会は、13日、2013年のミネラルウォーター生産量について公表した。

これによると、山梨県の生産量は99万8,191kl（前年比6.8％増）と3年連続の増加となった。また、全国の生産量は286万5,305klで、山梨県の国内シェアは前年に比べ1.3ポイント上昇し、34.8％と引き続き全国1位となった。なお、2位は静岡県（22.3％）で、3位は鳥取県（10.1％）となっている。

■ 北杜市に国内最大級のトマト生産工場建設

三井物産は、13日、サラダボウル（中央市）と合弁で設立した農業生産法人アグリビジョンを通じて、北杜市に太陽光を利用した大規模なトマトの生産工場を建設すると発表した。来年2月の完成を予定している。

工場は当初3haで年間750トンのトマトを生産する予定で、2017年度中には10ha超まで拡大し、国内最大規模を目指す。工場の運営により新規雇用が生まれるほか、年間を通して高品質なトマトの生産・販売が見込まれる。

■ 中央市に有機EL照明の工場を新設

コニカミノルタは、18日、中央市の生産拠点「甲府サイト」内に、樹脂基盤フレキシブル有機EL照明パネルの量産工場を建設すると発表した。工場は2014年夏に完成の予定で、同年秋より量産を開始する。生産能力は月産約100万枚で、総投資額は約100億円となる。

同社によると、有機EL照明事業を本格展開し、一般照明や建築分野に加え、電気機器や自動車などへの用途開拓を進め、2020年までに売上高500億円を目指すとしている。

■ 県内公示地価が２２年連続で下落

国土交通省は、18日、今年1月1日現在の公示地価を発表した。

これによると、山梨県内の全用途平均の価格は44,900円で、前年と比べて2.8％低下した。下落幅は0.6ポイント縮小したものの、22年連続の下落となった。一方、全国平均では0.6％の低下となっており、全国と比べると下落幅の大きさが目立っている。

なお、用途別では、住宅地が2.7％、商業地は3.0％の各々低下となった。

■ リニア中央新幹線の一般試乗、11月から実施

JR東海は、19日、山梨リニア実験線（上野原市～笛吹市、42.8㎞）で、一般向け体験乗車を今年11月から実施すると発表した。

これによると、11月、12月と来年3月の平日にそれぞれ数日間、体験乗車日を設定する。1回に乗車できる定員は約100人で、1日に2～3回運行する。都留市にある山梨リニア実験センター乗降場から搭乗し、約30分間の走行で時速500㎞を体感できる。なお、乗車は有料で1人2,500円程度を見込んでいる。

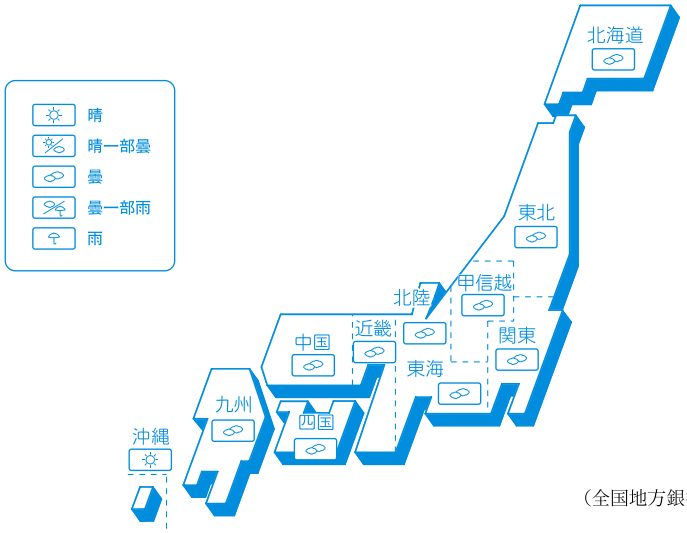
■ 県人口、１２年連続で減少

山梨県は、19日、2013年10月1日時点の県常住人口調査結果を公表した。これによると、山梨県の人口は845,956人で、前年より5,725人減少し、12年連続の減少となった。このうち、死亡が出生を上回る自然減が3,241人、転出が転入を上回る社会減が2,484人となっている。なお、市町村別にみると、人口が増加したのは昭和町、忍野村、富士河口湖町の3町村である。

一方、世帯数は331,329世帯と、前年を1,209世帯上回り、過去最大となっている。

全国各地の動向

～緩やかに回復している～



（全国地方銀行協会「地方経済天気図」から）

- **北海道、甲信越** … 大型小売店販売、乗用車販売ともに好調。電気機械、輸送機械の生産が増加。
- **東北** … 公共工事は復旧・復興工事が本格化。観光は大雪の影響から、観光地への入込客が減少し、盛り上がりを欠く。
- **関東** … 百貨店販売で衣料品、高額商品が好調。輸出は輸送機械、有機化合物が増加。
- **北陸、東海、四国** … 消費税率引き上げ前の駆込み需要から百貨店販売で高額商品が増加、乗用車販売も好調。
- **近畿** … 住宅建築が持ち直し、生産は鉄鋼、電気機械が増産。
- **中国** … 自動車、有機化合物の輸出、鉄鋼、自動車の生産が増加。
- **九州** … 生産は電気機械、輸送機械が増産。住宅建築は貸家、分譲住宅が減少。
- **沖縄** … 観光は国内客に加え、中国、韓国からの観光客が増え、好調。

全国の状況とD.I. の変化
最近３か月間のD.I. の推移

全国の状況		1月	2月	3月
景況判断	緩やかに回復している	69.5	75.8	71.9
景況見通し	消費税率引上げ前の駆込み需要の反動から、一時的に回復の動きが鈍化	69.0	64.3	48.4
個人消費	消費税率引上げ前の駆込み需要から、百貨店販売、乗用車販売ともに売れ行き好調となるなど、底固い動き	65.6	70.3	71.1
住宅建築	持家、貸家、分譲住宅いずれも増加し、引続き堅調	69.5	66.4	59.4
設備投資	製造業、非製造業ともに持ち直しの動き	61.7	62.5	58.6
公共工事	件数ベース、金額ベースともに前年を上回るなど、堅調	64.8	61.7	64.1
輸出	自動車、有機化合物を中心に金額ベースは増加したものの、数量ベースは減少	66.3	61.5	57.7
生産活動	輸送機械、電気機械を中心に持ち直しが続いている	62.5	60.9	64.8
観光	温泉地などの入込客が好調	61.6	60.7	62.5
雇用情勢	新規求人数が増えるなど、緩やかな持ち直し	66.4	67.2	64.1

D.I.＝（「好転」×1.0＋「不変」×0.5＋「悪化」×0.0）÷回答銀行数×100

山梨県の主要経済指標①

摘要	県人口（注1）		県税収入済額（注2）		鉱工業生産指数		産業用大口電力需要（注2）		消費者物価指数（甲府市）		大型小売店販売額（店舗調整前）		新車登録台数（除軽自）合計		新車登録台数（除軽自）乗用車		軽自動車販売台数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	消費量	前年比	指数	前年比	金額	前年比	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
年月	人	%	億円	%	2010年=100	%	千kwh	%	2010年=100	%	億円	%	台	%	台	%	台	%
2011年	857,690	△0.6	837	1.2	101.5	1.5	1,822,347	△6.1	99.6	△0.5	933	4.2	18,200	△22.8	16,121	△24.9	12,714	△17.8
2012年	851,681	△0.7	833	△0.6	91.2	△10.1	1,719,424	△5.6	99.7	0.1	911	△2.3	23,285	27.9	20,905	29.7	16,908	33.0
2013年	845,956	△0.7							100.3	0.6			21,823	△6.3	19,397	△7.2	18,416	8.9
2013. 2	850,062	△0.7	38	1.7	85.4	△15.7	139,724	△6.7	99.5	0.1	66	△6.4	1,882	△15.9	1,703	△17.4	1,480	1.9
3	849,293	△0.7	42	1.1	91.4	△8.8	131,124	△9.7	99.5	△0.5	78	1.6	2,900	△19.6	2,644	△20.0	2,191	3.3
4	846,145	△0.8	44	△1.3	83.4	△15.0	138,133	△5.5	100.0	△0.4	70	△4.8	1,443	2.9	1,282	△0.6	1,313	△8.5
5	847,209	△0.8	119	0.2	91.3	△4.1	130,883	△4.6	100.0	0.0	73	△4.2	1,518	△6.5	1,363	△1.9	1,321	△2.9
6	846,968	△0.8	151	0.5	86.6	△8.4	147,546	△3.2	99.9	0.4	73	2.9	1,810	△21.1	1,600	△23.4	1,685	1.8
7	846,634	△0.8	71	△14.3	88.1	△1.4	157,760	0.0	100.3	0.9	76	△0.3	1,805	△17.5	1,620	△19.2	1,714	5.0
8	846,463	△0.7	59	△2.6	89.1	△0.1	154,753	2.2	100.7	1.2	74	0.9	1,367	△13.6	1,201	△14.8	1,249	6.3
9	846,173	△0.7	42	6.0	85.9	△2.1	158,152	2.7	100.9	1.0	69	△0.1	2,204	8.6	1,921	7.7	1,754	28.0
10	845,956	△0.7	44	△7.6	89.0	5.4	151,127	5.2	101.1	1.2	75	0.9	1,816	22.5	1,620	22.4	1,317	8.1
11	845,858	△0.7	52	1.0	88.9	7.4	145,907	6.0	101.0	1.7	74	0.9	1,872	13.0	1,609	11.7	1,737	34.3
12	845,448	△0.7	107	△5.4	90.4	6.5	145,946	5.8	100.9	1.4	95	△0.2	1,704	25.7	1,528	30.9	1,417	44.3
2014. 1	845,022	△0.7	54	17.6	95.5	15.6	137,817	5.9	100.7	1.3	78	1.0	1,939	29.1	1,723	31.9	1,821	47.1
2	844,320	△0.7	41	7.0							p63	△4.1	1,972	4.8	1,798	5.6	1,422	△3.9
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課		東京電力㈱		県統計調査課		経済産業省		山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標①

摘要	人口（注1）		租税収入（注2）		鉱工業生産指数		産業用大口電力需要（注2）		消費者物価指数		大型小売店販売額（店舗調整前）		新車登録台数（除軽自）合計		新車登録台数（除軽自）乗用車		軽自動車販売台数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	消費量	前年比	指数	前年比	金額	前年比	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
年月	千人	%	億円	%	2010年=100	%	百万kwh	%	2010年=100	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2011年	127,799	△0.2	428,326	3.2	97.2	△2.8	271,515	△3.2	99.7	△0.3	195,933	△0.9	2,704	△16.6	2,381	△18.5	1,521	△11.9
2012年	127,515	△0.2	439,314	2.6	97.8	0.6	265,124	△2.4	99.7	0.0	195,916	△0.0	3,408	26.0	3,008	26.3	1,980	30.2
2013年	127,298	△0.2			97.0	△0.8			100.0	0.4	197,774	0.6	3,281	△3.7	2,866	△4.7	2,113	6.7
2013. 2	127,412	△0.2	35,226	5.2	94.9	△10.1	20,424	△7.4	99.2	△0.7	14,239	△2.9	294	△12.2	261	△13.3	185	△0.8
3	127,337	△0.2	21,833	4.4	95.0	△7.2	21,711	△5.0	99.4	△0.9	16,598	3.5	422	△15.6	369	△16.8	247	△2.7
4	127,354	△0.2	40,872	6.0	95.9	△3.4	21,262	△4.0	99.7	△0.7	15,508	△1.0	214	2.0	187	0.4	152	0.9
5	127,310	△0.2	71,509	3.5	97.7	△1.1	21,715	△1.8	99.8	△0.3	15,889	0.9	220	△7.3	192	△9.0	149	△6.3
6	127,325	△0.2	19,913	5.0	94.7	△4.6	22,725	△1.2	99.8	0.2	16,385	4.5	268	△15.7	233	△17.6	184	△2.3
7	127,339	△0.2	46,579	5.0	97.9	1.8	23,942	0.8	100.0	0.7	17,127	△0.7	286	△13.4	249	△15.5	188	1.7
8	127,336	△0.2	36,310	4.6	97.0	△0.4	22,871	△0.3	100.3	0.9	15,823	0.9	219	△6.4	189	△7.9	149	7.9
9	127,263	△0.2	24,476	0.4	98.3	5.1	22,749	△1.1	100.6	1.1	15,059	1.7	326	12.4	284	12.6	198	25.4
10	127,298	△0.2	28,825	0.4	99.3	5.4	23,030	2.4	100.7	1.1	15,911	0.8	267	17.4	232	18.5	157	17.4
11	p127,290	△0.2	60,644	1.4	99.2	4.8	21,738	1.3	100.8	1.5	16,963	1.2	279	13.3	242	13.4	181	20.7
12	p127,270	△0.2	26,625	2.5	100.1	7.1	21,695	1.9	100.9	1.6	21,399	0.9	256	18.6	222	19.6	169	36.0
2014. 1	p127,220	△0.2	41,099	21.5	103.9	10.3	21,492	3.4	100.7	1.4	17,117	0.7	294	27.5	264	28.2	204	32.1
2	p127,180	△0.2	35,724	1.4	p101.5	6.9	20,940	2.5	100.7	1.5	p14,686	2.4	338	15.0	299	14.7	229	23.8
出所	総務省		財務省		経済産業省		電気事業連合会		総務省		経済産業省		日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

（注1）年数値は10月1日現在　（注2）年計は年度計　（注3）pは速報値

山梨県の主要経済指標②

摘要	家計（勤労者世帯）（注１）				現金給与総額（規模30人以上）		所定外労働時間（規模30人以上）（製造業）		推計常用労働者（規模30人以上）		新規求職者数（注２）		新規求人数（注２）		求人倍率（注２）		雇用保険受給者実人員（注２）	
	消費支出金額		同実質指数															
	金額	前年比	指数	前年比	金額	指数前年比	時間	指数前年比	人数	指数前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
年月	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍		人	%
2011年	284,324	△7.6	92.7	△7.3	319,480	△1.0	16.6	△6.2	151,792	0.0	50,193	1.8	48,540	3.2	0.97	0.62	44,114	1.3
2012年	289,803	1.9	94.4	1.8	318,130	3.0	18.3	△4.0	152,465	△0.9	48,875	△2.6	51,402	5.9	1.05	0.66	45,099	2.2
2013年	307,857	6.2	99.7	5.6	318,727	0.0	18.2	△0.6	150,404	△1.3								
2013. 2	302,915	22.2	98.9	22.1	262,840	2.3	16.6	△10.3	147,885	△3.1	4,150	△4.9	4,683	△0.8	1.10	0.67	3,677	7.7
3	279,623	△19.9	91.3	△19.5	268,190	△0.9	17.6	△6.8	148,764	△2.6	4,725	△5.7	4,775	2.4	1.10	0.69	3,630	14.1
4	305,772	△1.8	99.3	△1.4	267,174	0.2	18.3	△5.7	150,868	△1.6	5,216	0.4	4,501	△1.7	1.12	0.71	3,496	8.0
5	291,890	10.0	94.8	10.0	267,170	0.0	16.6	△9.3	151,044	△1.5	4,227	△7.7	5,194	17.6	1.30	0.74	4,002	3.1
6	270,018	3.1	87.8	2.7	444,310	△2.5	17.9	△5.3	150,698	△1.7	3,425	△8.2	5,038	15.0	1.31	0.77	3,863	△0.7
7	276,635	△2.1	89.6	△2.9	384,286	0.3	18.2	△2.2	151,331	△0.9	3,709	5.7	5,027	9.2	1.17	0.78	3,961	0.7
8	302,310	△8.9	97.5	△9.9	270,520	△0.5	18.3	1.1	151,300	△0.9	3,461	△0.9	4,503	8.5	1.19	0.79	3,838	△4.6
9	333,169	31.4	107.3	30.1	266,799	△1.2	19.1	9.2	151,207	△0.7	3,701	△8.3	4,814	13.0	1.22	0.78	3,612	△1.0
10	279,854	△9.9	89.9	△11.0	263,389	△0.9	19.7	4.8	151,236	△0.5	3,874	△14.8	5,118	18.5	1.32	0.82	3,506	△7.0
11	294,490	10.7	94.7	8.9	279,495	0.7	20.5	11.4	151,583	0.0	3,182	△13.0	4,743	22.0	1.28	0.85	3,131	△18.0
12	425,608	22.6	137.0	20.9	584,714	1.4	20.7	19.0	150,427	0.5	2,786	0.9	4,087	30.0	1.30	0.89	2,999	△21.3
2014. 1	354,966	6.9	114.5	5.5	p264,897	0.6	p19.4	31.9	p149,670	0.7	4,183	△6.9	5,235	24.5	1.38	0.94	3,042	△19.5
2	334,248	10.3									3,188	△23.2	4,729	1.0	1.51	0.91	2,819	△23.3
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

全国の主要経済指標②

摘要	家計（勤労者世帯）				現金給与総額（規模30人以上）		所定外労働時間（規模30人以上）（製造業）		推計常用労働者（規模30人以上）		新規求職者数（注２）		新規求人数（注２）		求人倍率（注２）		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向															
	金額	前年比（実質）	平均消費性向	前年比	金額	指数前年比	時間	指数前年比	人数	指数前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
年月	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍		万人	%
2011年	308,826	△3.0	73.4	△0.6	362,296	0.6	15.4	△0.5	26,149	△0.1	7,373	△3.8	8,157	14.1	1.11	0.68	302	4.6
2012年	313,874	1.6	73.9	0.5	356,649	△0.6	15.8	0.2	27,257	△0.3	6,816	△7.6	8,979	10.1	1.32	0.82	285	4.3
2013年	319,170	1.7	74.9	1.0	357,977	0.3	16.4	3.8	27,209	△0.2							265	4.0
2013. 2	298,682	2.0	75.5	3.3	291,539	△0.7	15.7	△6.0	26,984	△0.8	566	△6.1	809	4.7	1.36	0.85	277	4.3
3	350,957	6.5	96.6	6.3	307,091	△1.2	16.2	△3.6	26,823	△0.7	610	△7.9	793	3.6	1.39	0.87	280	4.1
4	340,423	0.4	88.3	0.5	303,216	0.1	16.3	△1.2	27,239	△0.4	755	△0.7	782	10.5	1.39	0.88	291	4.1
5	307,926	1.1	96.7	△1.7	297,852	0.1	15.2	△0.7	27,326	△0.3	592	△6.2	774	6.5	1.42	0.90	279	4.1
6	296,512	1.2	50.1	△0.2	531,109	1.5	16.2	1.3	27,352	△0.1	492	△9.8	744	3.8	1.48	0.92	260	3.9
7	310,387	△0.7	68.3	△1.4	407,341	△0.4	16.7	4.4	27,346	△0.1	528	0.4	827	13.0	1.46	0.94	255	3.9
8	312,622	0.6	80.4	0.8	297,656	△0.5	16.4	7.2	27,285	0.0	480	△7.8	783	4.3	1.48	0.95	271	4.1
9	315,443	5.2	90.2	3.5	294,452	0.1	17.1	10.3	27,261	0.0	515	△4.5	807	9.2	1.51	0.96	258	4.0
10	316,555	0.4	78.9	0.3	297,414	0.4	17.5	13.0	27,263	0.1	533	△10.5	907	10.8	1.57	0.98	263	4.0
11	300,994	0.3	84.5	△0.2	310,846	1.5	17.9	15.5	27,288	0.3	436	△11.3	793	6.9	1.55	1.01	249	3.9
12	358,468	△0.3	47.5	△0.1	655,363	0.9	17.9	13.3	27,268	0.2	386	△6.8	697	10.9	1.61	1.03	225	3.7
2014. 1	325,804	1.5	90.9	0.3	298,937	△0.1	16.5	17.0	27,154	0.3	577	△6.7	919	12.9	1.63	1.04	238	3.7
2	294,509	△1.4	73.9	△1.6							504	△11.0	867	7.1	1.67	1.05	232	3.6
出所	総務省				厚生労働省												総務省	

（注１）調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。　（注２）年計は年度計または年度平均　（注３）ｐは速報値

山梨県の主要経済指標③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積（除く居住専用）		公共工事保証請負額（注1）		企業倒産				金融機関勘定（注2）			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
年月	戸	%	戸	%	戸	%	㎡	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円	%
2011年	4,316	△7.8	3,142	0.0	903	△21.8	439,417	8.0	1,410	△2.4	50	△7.4	13,858	83.5	40,344	2.1	19,250	△1.2
2012年	4,286	△0.7	3,087	△1.8	951	5.3	305,661	△30.4	1,529	8.4	58	16.0	15,073	8.8	40,600	0.6	19,018	△1.2
2013年	5,158	20.3	3,652	18.3	1,140	19.9	367,125	20.1			40	△31.0	9,417	△37.5	41,333	1.8	18,781	△1.2
2013. 2	283	△1.7	212	1.9	53	△10.2	28,336	56.3	92	△12.2	4	0.0	1,173	8.7	40,164	1.0	18,964	△0.8
3	319	0.9	266	18.8	34	△46.0	12,541	△49.8	193	6.3	5	△28.6	1,582	△13.5	40,441	1.3	19,455	△0.6
4	304	△11.1	250	10.6	40	△56.5	48,742	242.1	70	△43.6	1	△83.3	32	△96.5	40,490	0.1	18,869	△1.9
5	476	38.0	295	21.4	151	79.8	22,536	58.6	139	△33.1	4	0.0	341	△93.3	40,717	1.0	18,966	△0.5
6	472	△3.1	319	1.3	127	△13.0	18,288	△41.7	147	△17.8	5	25.0	1,963	105.3	41,307	1.0	18,917	△1.1
7	359	△6.0	262	△12.4	74	15.6	25,776	44.0	175	46.0	7	△12.5	827	△44.8	40,882	1.1	18,876	△1.1
8	560	55.6	424	33.8	105	228.1	69,780	462.7	126	0.9	3	△25.0	227	△5.4	41,179	1.6	18,859	△1.1
9	593	66.6	302	28.5	162	43.4	9,978	△64.5	167	59.5	1	△90.0	60	△97.4	40,768	1.0	18,821	△2.2
10	529	38.1	403	40.9	111	63.2	41,847	△6.5	151	3.1	3	△25.0	655	18.4	40,664	1.6	18,622	△1.7
11	484	18.9	368	49.6	100	△25.4	34,025	129.3	126	20.6	2	△33.3	65	△78.9	40,995	1.7	18,614	△1.6
12	401	25.3	305	12.5	78	188.9	39,233	5.0	79	△7.5	2	0.0	1,700	894.2	41,333	1.8	18,781	△1.2
2014. 1	401	6.1	228	△7.3	101	△3.8	20,202	25.9	72	54.0	4	33.3	297	△62.5	40,814	1.7	18,613	△1.7
2	285	0.7	220	3.8	46	△13.2	37,656	32.9	66	△29.1	3	△25.0	109	△90.7				
出所	国土交通省								東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

全国の主要経済指標③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積（除く居住専用）		公共工事保証請負額（注1）		企業倒産				金融機関勘定（注2）			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
年月	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千㎡	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円	%
2011年	8,341	2.6	3,056	0.1	2,858	△4.1	50,855	5.1	112,249	△0.5	12,734	△4.4	35,929	△49.8	59,867	3.5	42,586	1.3
2012年	8,828	5.8	3,116	2.0	3,185	11.4	54,083	6.3	123,820	10.3	12,124	△4.7	38,346	6.7	61,369	2.5	43,382	1.9
2013年	9,800	11.0	3,548	13.9	3,563	11.9	60,281	11.5			10,855	△10.5	27,823	△27.4	64,063	4.4	44,913	3.5
2013. 2	690	3.0	230	2.3	223	△2.4	4,621	15.9	6,708	△4.8	916	△11.7	1,720	△72.7	61,477	2.9	43,408	2.4
3	715	7.3	249	11.4	260	10.7	5,147	31.7	12,338	△11.7	929	△19.9	1,591	△52.3	63,129	3.3	44,147	2.6
4	779	5.8	284	17.5	278	7.8	5,445	22.2	15,991	28.6	899	△10.4	6,860	199.6	63,077	3.8	43,625	2.5
5	798	14.5	289	13.5	266	11.6	4,885	13.0	10,842	24.8	1,045	△8.9	1,733	△38.6	63,219	4.1	43,649	3.0
6	837	15.3	307	13.8	305	13.1	5,166	8.0	13,868	21.7	897	△8.0	3,837	111.2	63,581	4.3	43,989	3.1
7	848	12.4	315	11.1	310	19.4	5,209	10.4	15,725	29.4	1,025	△0.1	1,996	△72.4	62,973	4.2	43,980	3.5
8	843	8.8	314	11.2	295	7.0	5,013	6.1	12,267	7.9	819	△15.3	1,663	△23.2	62,942	4.3	44,052	3.8
9	885	19.4	321	14.2	319	21.5	5,650	14.6	15,235	29.4	820	△11.9	1,902	8.9	63,605	4.2	44,483	3.2
10	902	7.1	340	17.6	351	3.3	5,141	6.2	14,205	3.5	959	△7.3	1,553	△35.0	63,022	4.3	44,135	3.3
11	915	14.1	346	22.6	353	17.1	4,880	12.8	9,416	4.9	862	△10.6	1,379	△47.7	63,483	4.6	44,417	3.8
12	896	18.0	319	19.1	356	29.8	4,813	0.6	8,860	7.5	750	△15.7	1,344	△35.5	64,063	4.4	44,913	3.5
2014. 1	778	12.3	250	5.9	300	21.5	5,496	27.5	7,776	28.8	864	△7.5	3,151	40.3	63,756	4.2	44,692	3.4
2	697	1.0	229	△0.4	277	24.7	4,437	△4.0	6,959	3.7	782	△14.6	1,162	△32.4				
出所	国土交通省								東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

（注1）年計は年度計　　（注2）年計は年末残高

最近の話題

大雪が私たちに思い起こさせた大切なこと

２月の大雪は、私たちの生活に大きな影響を与えました。交通網寸断に伴う足止め、コンビニエンスストアやスーパーなどで普段は当たり前のように店頭に並んでいる品目が購入できない不安感など、さまざまな困難を経験させられました。しかし、大雪がもたらした不便な生活は、私たちが忘れかけていた大切なことを思い起こさせました。

そのひとつは、「譲り合い」の大切さです。普段は自家用車やバスで通勤している道が閉ざされ、多くの人が徒歩での通勤を強いられました。歩道には、人ひとりがぎりぎり通行できる幅しかない箇所も多数ありました。そのような狭い歩道で、前方から通行者が近づいてきます。どちらかが道を譲り、待たなくてはなりません。その時、互いが笑顔で目配せをし、一方が「お先にどうぞ」というしぐさで相手を通行させ、その場で足を止めます。相手はやや急ぎ足で通行し、道を譲ってくれた相手に「ありがとうございました」と一礼します。その時の何気ない挨拶が互いの心に喜びやゆとりをもたらします。通勤途中の忙しい時間帯であるにもかかわらず、待っていた側もなぜかすがすがしい気分になります。普段、広く便利な道路を自動車で通行しているときは、「われ先に」となりがちです。しかし、狭く不便な歩道上では、そういう訳にはいきません。お互いに譲り合うことの大切さを改めて教えられました。

もうひとつは、地域における「つながり」の尊さです。雪が止み、雪かきをしようと思って外に出た時、一個人や一世帯ではとても処理しきれない量の雪を目の当たりにして、不安感を覚えた人は多いと思います。「いったいどこから手をつければよいのか」と途方に暮れている時、近所の人々も同じ思いを抱きながら外に出てきます。しかし、その中の一人がリーダーシップを取り、協働の雪かきが始まります。そこには、自然発生的にチームワークが生まれていきます。徐々に雪かきが進んでいくなかで、地域の知恵や力を連携することの大切さや心強さを痛感します。併せて、今まで近所に住んでいながら挨拶もしたことのなかった者同士が「大変な雪でしたね」、「お疲れ様でした」と声を掛け合う……。そのような場面を経験した人は少なくないと思います。

少子高齢化に伴う人口減少社会に直面している私たちに対して、「譲り合い」にみられる人と人との関係の大切さ、地域における「つながり」の尊さという教訓を、今回の大雪が教えてくれたような気がします。

発行　山梨中央銀行
編集　山梨中銀経営コンサルティング
〒400-0031　甲府市丸の内一丁目20番８号
☎（055）224－1032
山梨中央銀行 URL：
http://www.yamanashibank.co.jp/

再生紙を使用しています
世界遺産
～美しい富士山を未来へ～